

最近の道内経済動向

○道内景気は、新型肺炎による下押し圧力などから、全体としては弱含んでいる。
 ○先行きは、新型肺炎の影響により、観光入込客数や個人消費を中心に下押し圧力がさらに強まると予想される。
 ※景気ウォッチャー調査（2月調査）によると、現状判断DI（季節調整値）は27.3（前月差13.3ポイント低下）、先行き判断DI（季節調整値）は17.9（同18.3ポイント低下）（右下図表参照）

（注）基調判断は、2020.3.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（1～2月実績が中心）。

●個人消費は弱含んでいる

1月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比0.5%増と4ヵ月ぶりに前年実績を上回った。一方、足元では新型肺炎の流行を受けて各種イベントの自粛、外出抑制などで不要不急の消費にかかる需要が減退しており、全体の下押し圧力となっている。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は悪化傾向にある

2月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比▲7.5%と6ヵ月ぶりに前年実績を下回った。外国人入国者数（2月）は、同▲54.1%と5ヵ月連続で前年実績を下回った。新型肺炎の流行に伴う、海外からの観光客減少および国内客の旅行手控えなどの影響を受けて、観光入込客数は減少している。

（注）外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●設備投資は緩やかに増加している、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（1～3月期）によると、19年度の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年比17.8%増となった（前回調査比1.8pt上方修正）。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などがけん引している。公共工事請負金額（2月）は、前年比27.8%増（192億74百万円）と2ヵ月連続で前年実績を上回った。発注機関別にみると、国土強靱化関連の発注増加などを主因に、国や市町村などが前年を上回った。新設住宅着工戸数（1月）は、前年比▲15.3%と7ヵ月連続で減少。分譲住宅が3ヵ月連続で増加したものの、持家が2ヵ月連続、貸家が11ヵ月連続で減少し、全体を下押しした。

●生産は低下している

鉱工業生産（1月）は、前月比▲0.1%と2ヵ月連続で低下した。「重油」が増産となった化学・石油石炭製品が上昇したものの、生産体制の縮小に伴い「新聞巻取紙」などが減産となったパルプ・紙・紙加工品、生産品目の変更に伴い「自動車部品」が減産となった輸送機械が下押し要因となった。

●輸出は減少している

2月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲8.7%（250億円）と7ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、サウジアラビア向け「鉄鋼」などが前年実績を上回ったものの、韓国向け「有機化合物（クメン：自動車部品等の樹脂原料）」や、「鉱物性タール・粗製薬品（キシレン：ペットボトルの原料）」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

●雇用情勢は回復している

1月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.02ポイント低下の1.18倍と10年ぶりに前年実績を下回った。もっとも、水準自体は依然高水準を維持しており、労働需給は引き続きひっ迫している。

景気ウォッチャー調査（北海道分）

景気ウォッチャー調査（北海道分）によると、2月の現状判断DI（季節調整値）は、27.3（前月差13.3ポイント低下）と11年3月の東日本大震災以来の水準まで低下した。また、先行き判断DI（季節調整値）は、17.9（同18.3ポイント低下）と統計開始以来、過去最低の水準となった。新型肺炎の流行によって、観光客の減少や外出自粛による消費需要の減退といった悪影響が出ており、幅広い業種の下押し圧力となっている。



（注）景気の判断DIは、50が「横ばい」、50超が「改善」、50未満が「悪化」を意味する。
 （出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」